

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年1月13日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自平成28年9月1日至平成28年11月30日）
【会社名】	株式会社チヨダ
【英訳名】	CHIYODA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 舟橋 浩司
【本店の所在の場所】	東京都杉並区成田東四丁目39番8号
【電話番号】	03(3316)4131
【事務連絡者氏名】	専務取締役 田木 敬
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区成田東四丁目39番8号
【電話番号】	03(3316)4131
【事務連絡者氏名】	専務取締役 田木 敬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期連結 累計期間	第70期 第3四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自平成27年 3月1日 至平成27年 11月30日	自平成28年 3月1日 至平成28年 11月30日	自平成27年 3月1日 至平成28年 2月29日
売上高 (百万円)	109,537	105,038	144,504
経常利益 (百万円)	8,254	6,867	9,927
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,099	3,785	4,882
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,695	4,579	4,334
純資産額 (百万円)	82,032	81,230	81,668
総資産額 (百万円)	134,664	129,297	129,856
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	107.38	100.56	128.11
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	107.04	100.19	127.70
自己資本比率 (%)	56.5	58.4	58.3

回次	第69期 第3四半期連結 会計期間	第70期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 9月1日 至平成27年 11月30日	自平成28年 9月1日 至平成28年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.99	33.10

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株)チヨダ、子会社3社により構成されており、靴及び衣料品等の小売及び卸売業を主たる業務としております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善がみられるなど、緩やかな景気回復基調にあるものの、個人消費は伸び悩み、海外経済の不安定要素も高まり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する靴・衣料品小売業界も、個人の消費マインド低下により客数が伸び悩む中、大手チェーン店の出店攻勢は続き、依然として厳しい環境となっております。

このような状況下、当社グループは、マーケット環境や顧客ニーズの変化に合わせた商品提案を強化し、軽量化や機能性の向上を図った商品開発を進めてまいりました。また、メルマガやLINE公式アカウントを活用した情報配信により、顧客層の拡大と来店促進を図るとともに、店舗スタッフの接客力向上も推進いたしました。さらに、立地条件に合わせた改装や業態変更も積極的に実施いたしました。

しかしながら、不採算店の積極的な閉店と客数の伸び悩みにより減収となり、また、相対的に利益率の低い商品群の販売が伸び、在庫水準の適正化や価格競争の優位性確保を目的とした値引き販売も増加したことから、売上総利益率も前年同期を下回って推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高105,038百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益6,523百万円（同17.4%減）、経常利益6,867百万円（同16.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,785百万円（同7.7%減）となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

< 靴事業 >

靴事業におきましては、店舗オペレーションの再強化を優先課題とし、営業商品計画管理部を新設し、販売分析やディストリビューション機能の強化を図り、在庫水準の適正化や商品鮮度の向上に努めました。また、群馬県太田市に新たな物流センターを稼働させ、物流コストの削減と併せて店舗における検品作業の軽減を図りました。

商品施策では、ナショナルブランドとプライベートブランドを最適なバランスで共存させる「ハイブリッドMD政策」を引き続き推進いたしました。プライベートブランドでは、季節や天候に合わせた品揃えにより、「バイオフッター」の防水スニーカーと防寒・防滑ブーツが、8月から9月にかけての台風や大雨、11月の北日本の降雪などで販売を伸ばしました。また、ファッション性を高めた「チャーミーキャンディ」の防水ジュニアスニーカーの販売も好調に推移しました。ナショナルブランドでは、ブランド別コーナーの展開やアスレジャー（アスレチックとレジャーを組み合わせた造語）の提案強化などにより、子供用から大人の男性、女性向けまで幅広くスニーカーの販売が好調に推移しました。

販売促進策では、SHOE・PLAZAのLINE公式アカウントとメルマガ・アプリでそれぞれ会員数が500万人を突破し、情報配信や割引クーポンの発行などによる顧客コミュニケーション拡大や来店促進の強化を図ってまいりました。また、接客ロールプレイング大会を開催するなど、接客スキルの向上と併せて、プライベートブランド商品の接客販売ノウハウの共有を進めました。

これらにより、スニーカーや子供靴の販売は好調に推移し、客単価が上昇したものの、市場全体で低迷している婦人靴の販売が大きく落ち込み、靴事業全体の売上高は前年同期を下回り、また、有名ブランドスニーカーなど相対的に利益率が低い商品の売上構成比が伸びたことなどから、売上総利益率も前年同期を下回って推移いたしました。

出退店につきましては、当社では、駅周辺の繁華街を中心に15店舗を出店し、一方で不採算店など24店舗を閉店し、「チヨダ」「シューズパレット」から「シュープラザ」「東京靴流通センター」への変更を中心に計21店舗の業態変更を実施いたしました。(株)アイウォークでは、1店舗を出店し、5店舗を閉店いたしました。これらにより当第3四半期連結会計期間末の店舗数は1,102店舗（前連結会計年度末比13店舗減）となりました。

以上の結果、靴事業の売上高は79,722百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は6,333百万円（同11.8%減）となりました。

<衣料品事業>

衣料品事業におきましては、接客文化の浸透による営業力の強化、新規顧客の継続的増加、暮らしに必要な実需商品の拡大、調達改革による低価格・高粗利の実現、ファッション性・デザイン性・独自性の追求、店舗の大型化による1店舗当たり売上増加という6つのテーマに取り組んでまいりました。

具体的には、ビジカジジャケット販売など接客販売における競争文化の醸成、新聞広告の継続とモバイル会員施策の充実、肌着の新製品「超特暖」や伸縮性と保温性に優れた「暖ランデニム」の発売、東南アジア諸国との直接貿易の拡大と新規取引先の開拓、デニムモチーフの商品への注力とレディース低価格トレンド商品への取り組み、大型の新業態店舗「マックハウス スーパーストア」「マックハウス スーパーストア フューチャー」の出店及びピロケーションの実施などを推進いたしました。

これら施策の展開により、当第3四半期累計期間における既存店客数が前年同期比2.7%増となり、一定の成果をあげたものの、8月から9月にかけての天候不順の影響と客単価の伸び悩みにより、既存店売上高は前年同期比2.0%減となりました。

出退店につきましては、新業態を含め4店舗を出店し、一方で不採算店12店舗を閉店し、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は444店舗（前連結会計年度末比8店舗減）となりました。

以上の結果、衣料品事業の売上高は25,315百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は349百万円（同50.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、129,297百万円（前連結会計年度末比558百万円減）となりました。

流動資産は、88,562百万円（前連結会計年度末比2,257百万円増）となっております。これは、主として現金及び預金が42,494百万円（前連結会計年度末比462百万円増）、受取手形及び売掛金が3,753百万円（同1,585百万円増）、商品が40,382百万円（同471百万円増）となったことによるものであります。

固定資産は、40,734百万円（前連結会計年度末比2,816百万円減）となっております。これは、主として投資有価証券が7,793百万円（前連結会計年度末比751百万円増）、敷金及び保証金が14,554百万円（同634百万円減）、繰延税金資産が2,570百万円（同458百万円減）、その他に含まれる長期預金が850百万円（同2,750百万円減）となったことによるものであります。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、48,067百万円（前連結会計年度末比120百万円減）となりました。

流動負債は、36,455百万円（前連結会計年度末比668百万円減）となっております。これは、主として支払手形及び買掛金が14,817百万円（前連結会計年度末比1,240百万円増）、電子記録債務が12,223百万円（同686百万円減）、未払法人税等が419百万円（同2,074百万円減）となったことによるものであります。

固定負債は、11,611百万円（前連結会計年度末比547百万円増）となっております。これは、主として長期借入金が1,490百万円（前連結会計年度末比333百万円増）、退職給付に係る負債が6,047百万円（同252百万円増）となったことによるものであります。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、81,230百万円（前連結会計年度末比437百万円減）となりました。これは、主として利益剰余金が67,697百万円（前連結会計年度末比956百万円増）、自己株式が9,519百万円（同2,000百万円増）となったことによるものであります。自己資本比率は58.4%（前連結会計年度末比0.1ポイント増）となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,150,000
計	110,150,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年1月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,609,996	41,609,996	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,609,996	41,609,996	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成28年9月1日～ 平成28年11月30日	-	41,609,996	-	6,893	-	7,486

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,127,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 37,440,400	374,404	-
単元未満株式	普通株式 41,896	-	-
発行済株式総数	41,609,996	-	-
総株主の議決権	-	374,404	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株チヨダ	東京都杉並区成田東4-39-8	4,127,700	-	4,127,700	9.92
計	-	4,127,700	-	4,127,700	9.92

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	統括本部副本部長兼管理本部部長兼経営企画室長	専務取締役	統括本部副本部長兼経営企画室長	田木 敬	平成28年6月1日
取締役	管理本部副本部長	取締役	人事総務部長兼IT統括室長兼店舗開発部担当	今田 至	平成28年6月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,032	42,494
受取手形及び売掛金	2,167	3,753
商品	39,910	40,382
繰延税金資産	732	414
その他	1,469	1,527
貸倒引当金	6	9
流動資産合計	86,305	88,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,789	4,944
工具、器具及び備品(純額)	772	950
土地	4,216	4,216
リース資産(純額)	536	547
その他(純額)	2	16
有形固定資産合計	10,316	10,675
無形固定資産	3,678	3,654
投資その他の資産		
投資有価証券	7,042	7,793
敷金及び保証金	15,188	14,554
繰延税金資産	3,028	2,570
その他	4,367	1,548
貸倒引当金	71	62
投資その他の資産合計	29,556	26,404
固定資産合計	43,551	40,734
資産合計	129,856	129,297
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,576	14,817
電子記録債務	12,910	12,223
ファクタリング債務	835	532
短期借入金	1,199	924
1年内返済予定の長期借入金	802	751
リース債務	207	222
未払法人税等	2,494	419
未払消費税等	352	652
賞与引当金	576	127
店舗閉鎖損失引当金	107	104
ポイント引当金	50	59
リース資産減損勘定	42	13
資産除去債務	44	40
その他	3,924	5,565
流動負債合計	37,123	36,455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
固定負債		
長期借入金	1,157	1,490
リース債務	429	433
繰延税金負債	35	35
退職給付に係る負債	5,794	6,047
役員退職慰労引当金	4	5
転貸損失引当金	281	249
長期預り保証金	629	617
長期リース資産減損勘定	14	5
資産除去債務	2,134	2,151
その他	582	575
固定負債合計	11,064	11,611
負債合計	48,188	48,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金	7,486	7,486
利益剰余金	66,741	67,697
自己株式	7,518	9,519
株主資本合計	73,602	72,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,516	3,117
繰延ヘッジ損益	44	29
退職給付に係る調整累計額	326	248
その他の包括利益累計額合計	2,146	2,898
新株予約権	205	255
非支配株主持分	5,714	5,518
純資産合計	81,668	81,230
負債純資産合計	129,856	129,297

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	109,537	105,038
売上原価	55,955	53,982
売上総利益	53,581	51,055
販売費及び一般管理費	45,684	44,532
営業利益	7,897	6,523
営業外収益		
受取利息	46	30
受取配当金	67	66
受取家賃	712	676
その他	248	238
営業外収益合計	1,074	1,012
営業外費用		
支払利息	29	31
不動産賃貸費用	601	565
転貸損失引当金繰入額	4	-
その他	80	72
営業外費用合計	716	669
経常利益	8,254	6,867
特別利益		
固定資産売却益	1	4
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	0
受取補償金	6	11
特別利益合計	8	15
特別損失		
固定資産除却損	49	69
減損損失	384	298
店舗閉鎖損失	35	25
店舗閉鎖損失引当金繰入額	151	56
その他	0	-
特別損失合計	621	449
税金等調整前四半期純利益	7,641	6,433
法人税、住民税及び事業税	2,974	2,087
法人税等調整額	501	539
法人税等合計	3,475	2,626
四半期純利益	4,165	3,807
非支配株主に帰属する四半期純利益	65	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,099	3,785

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	4,165	3,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	480	600
繰延ヘッジ損益	0	91
退職給付に係る調整額	48	79
その他の包括利益合計	530	771
四半期包括利益	4,695	4,579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,627	4,537
非支配株主に係る四半期包括利益	68	41

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の償却方法の変更)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び定期借地権付建物については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループにおいて、これまでの設備投資の実績及び今後の投資計画に基づき保有する固定資産について再度検証した結果、主として出店及び改装等に係る店舗設備であるため、長期的に安定した稼働が見込まれる資産であり、店舗運営コストと売上の対応の観点から設備投資のコストを毎期平均的に負担させる定額法を採用することが経済的実態を合理的に反映させるものと判断しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が87百万円減少し、営業利益が87百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ83百万円増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、「セグメント情報等」に記載しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

ファクタリング債務

前連結会計年度(平成28年2月29日)

連結子会社(株)マックハウスのファクタリング債務であります。

当第3四半期連結会計期間(平成28年11月30日)

連結子会社(株)マックハウスのファクタリング債務であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
減価償却費	1,119百万円	1,021百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	1,351	35.00	平成27年2月28日	平成27年5月22日	利益剰余金
平成27年10月2日 取締役会	普通株式	1,327	35.00	平成27年8月31日	平成27年11月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年4月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式698,600株の取得を行いました。その他、ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の減少等と併せて純額1,994百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が7,516百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	1,516	40.00	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金
平成28年10月7日 取締役会	普通株式	1,311	35.00	平成28年8月31日	平成28年11月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年7月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式852,200株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取りによる取得も含め自己株式が2,000百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が9,519百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	靴事業	衣料品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	82,919	26,617	109,537	-	109,537
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,214	0	9,215	9,215	-
計	92,134	26,618	118,753	9,215	109,537
セグメント利益	7,180	706	7,886	10	7,897

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「靴事業」及び「衣料品事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び共有資産並びに市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、「靴事業」242百万円、「衣料品事業」141百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	靴事業	衣料品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	79,722	25,315	105,038	-	105,038
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,385	0	8,385	8,385	-
計	88,107	25,316	113,423	8,385	105,038
セグメント利益	6,333	349	6,683	159	6,523

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び定期借地権付建物については定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が「靴事業」で59百万円、「衣料品事業」で27百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「靴事業」及び「衣料品事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び共用資産並びに市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、「靴事業」175百万円、「衣料品事業」122百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	107円38銭	100円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,099	3,785
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,099	3,785
普通株式の期中平均株式数(株)	38,181,705	37,641,222
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	107円04銭	100円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	0	0
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (百万円))	(0)	(0)
普通株式増加数(株)	117,036	138,303
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,311百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....35円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年11月2日

(注) 平成28年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月10日

株式会社チヨダ
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 啓 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社チヨダの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社チヨダ及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。